

【ポスターセッション】

ビジネス社会で必要とされている社会福祉に関する研究

—商業教育に焦点を置いて—

○千葉商科大学経済研究所 勅使河原 隆行 (会員番号 5794)

〔キーワード〕 ビジネス、商業教育、社会福祉教育

1. 研究目的

超高齢社会が急速に進行していることは周知の通りである。日本の 2010（平成 22）年の平均寿命は、男性が 79.64 歳、女性が 86.39 歳であり、世界一の長寿国である。また、65 歳以上の一人暮らし高齢者数が男女ともに増加傾向にある。それに伴い近年では、ビジネスにおいても高齢者との対応や、高齢者をメインターゲットとした商品開発や事業なども展開されている。その一方で、高齢者を狙ったいわゆるオレオレ詐欺などの消費者トラブルも増加している現状もある。そのため今後の社会福祉教育は、現在のように社会福祉系の学校だけでなく、他の教育分野においても超高齢社会に視点を置き、障害や疾病を持つ高齢者の理解や福祉事業経営の方法など、ビジネスを行う上で必要となる社会福祉に関する教育が必要であると考えられる。

ビジネスに関する教育は、主に商業教育の中で行われている。そのため本研究では、商業教育に焦点を置いて、社会福祉教育の必要性について研究を行う。これまでの社会福祉教育に関する主な研究は、社会福祉専門職養成施設におけるカリキュラムの検討に関する研究や、社会福祉専門職の専門性を確立するための社会福祉教育に関する研究などであった。その意味では、先駆性と独自性がある。

2. 研究の視点および方法

本研究では、主に実証的研究を行う。まずは、ビジネス社会において必要とされている社会福祉の知識・技術・価値観について調査を行う。具体的には、A 県 B 市および C 市に存在する企業に勤務している従業員を調査対象者とし、郵送または持ち込みにより実証的研究を行う。調査票は、無作為に選び出した 50 社の人事担当者宛に、それぞれ 6 枚の調査票を配布し回答を求めた。なお各企業での調査対象者の選別は、人事担当者を選別してもらい実施する。

調査項目は、筆者が行った先行研究で使用した調査票を加工し、社会福祉に関する項目を知識・技術・価値観の 3 つに分類して使用した。また、ビジネス社会において必要とされている項目が社会福祉に関する項目に偏らないように、2008（平成 20）年に発表された新学習指導要領案や、商業に関する各種検定試験に出題されているビジネスに関する項目も追加した。その結果、知識に関する項目が 50 項目、技術に関する項目が 50 項目、価値

観に関する項目が50項目であった。なお、本調査の尺度は「非常に低い」から「非常に高い」までの5段階リッカートスケールにより調査を行った。

質問項目の集計に際しては、「非常に低い」を1点、「低い」を2点、「普通」を3点、「高い」を4点、「非常に高い」を5点と点数化し集計を行うことにした。これらの調査項目の平均値が高いほど、ビジネス社会において必要とされている知識と技術と価値観に関する項目であるということになる。

3. 倫理的配慮

本調査における倫理的配慮として、調査対象者に対して、回答した内容はすべて数値化を行い、個人が特定されない旨を調査票に明記した。その上で、回答が得られたことによって、同意したと理解する旨を明記した。

4. 研究結果

本研究では、社会福祉に関する項目以外に、ビジネスに関する項目を追加したにも関わらず、知識・技術・価値観に関するすべてにおいて、少子高齢社会や認知症に関する項目が上位であった。知識に関する質問項目の中で平均値が上位の項目は、「少子化と高齢化が同時に進行する社会のことを、少子高齢化社会ということを知っている必要がある。」、「認知症高齢者の特徴について、知っている必要がある。」などの項目であった。技術に関する質問項目の中で平均値が上位の項目は、「高齢者や障害者であっても、一人の顧客として親身な対応をしている。」「多様化、高級化、個別化する傾向がある消費者ニーズに対応をした業務を行っている。」などの項目であった。価値観に関する質問項目の中で平均値が上位の項目は、「個人情報の管理について、十分な配慮を行なう。」、「クライアントを、一方的に非難しないようにしている。」、「認知症高齢者とのコミュニケーションでは、否定することなく、相手のペースに合わせて受容する。」などの項目であった。

5. 考察

社会福祉に関する教育は、ビジネス社会においても必要であることが実証的研究により明らかになった。したがって、現時点で本研究において明らかになった社会福祉に関する項目の内容を商業教育において生かさなければならないということである。これまでの商業教育では、多分野を広く浅く学習するにとどまっており、真に実社会で必要とされている知識・技術・価値観に基づいた教育が行われていない現状がある。今後は、社会を取り巻く環境の変化や法制度の変化に対応し、時代に即した新しい教育を行うことが必要である。